

平成 26 年 度

高 島 市 普 通 会 計

決 算 状 況 調 書

高 島 市

目 次

平成26年度普通会計決算の状況

1. 決算規模	1
2. 決算収支	2
3. 歳 入	3
4. 歳 出	8
5. 基 金	18
6. 市 債	20
7. 経常収支比率	23
8. 財政健全化判断比率	24

平成26年度 普通会計決算の状況

普通会計とは、地方公共団体間の財政比較等のため地方財政統計上統一的に用いる会計区分であり、一般会計と企業会計・事業会計等を含まない特別会計を合算した会計区分です。

当市では、一般会計および熱供給事業特別会計を合算したものとなりますが、一般会計のうち以下のものについては普通会計から除いています。

- ・後期高齢者特定健診受託事業 15,768千円
- ・介護サービス事業勘定分 6,300千円

1. 決算規模

平成26年度の決算規模は、前年度と比較し、歳入が5.7%、歳出が6.4%と、それぞれ増加となりました。

歳入においては、台風18号に伴う災害復旧事業や社会資本整備などの国庫補助金、環境センター施設整備等への市債借入の増加などによるものです。

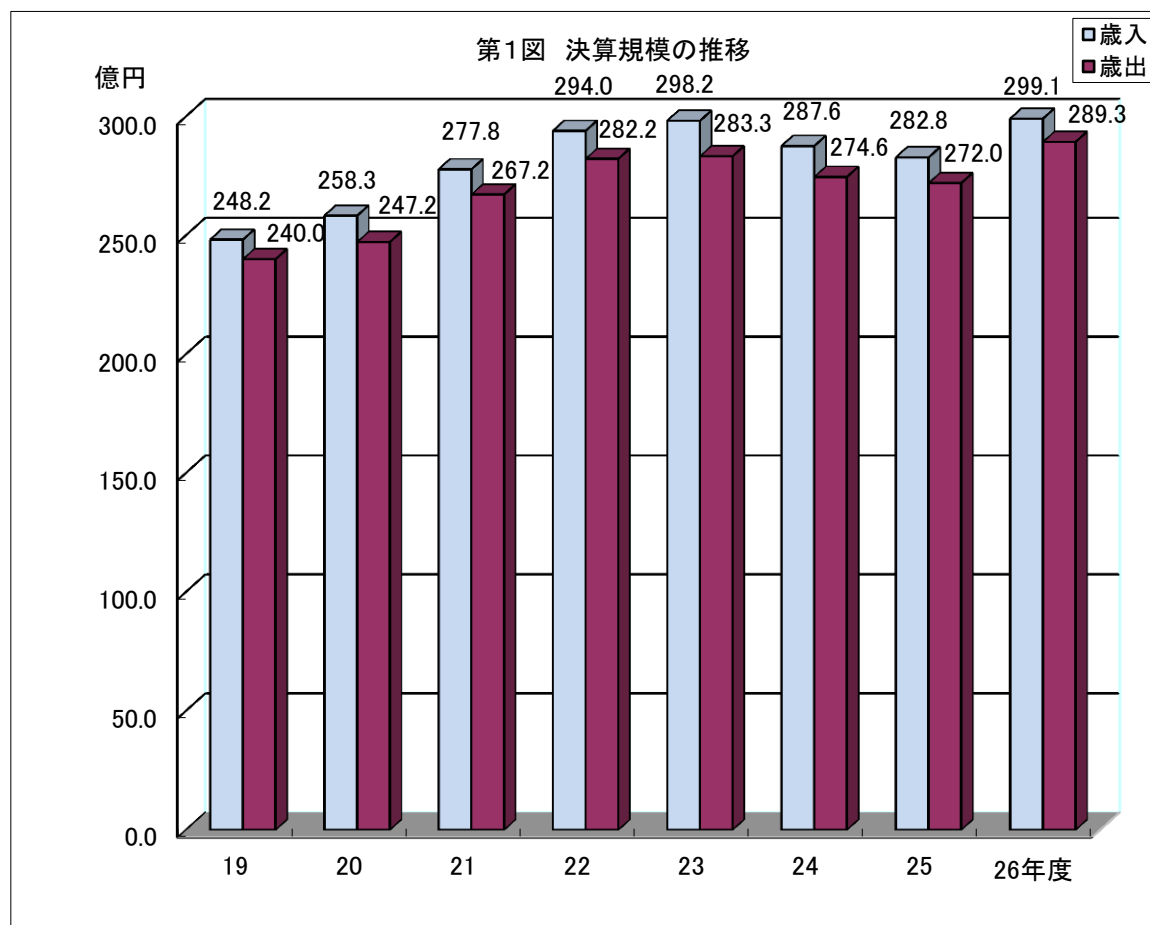
一方、歳出においては、災害復旧事業や環境センターにかかるダイオキシン対策工事のほか、観光物産プラザの整備や消防通信システム機器の購入が主な要因となっています。

平成26年度普通会計決算額は、

歳入 29,907,520千円(前年度 28,281,393千円)

歳出 28,934,644千円(前年度 27,199,830千円)

前年度と比較すると、歳入は1,626,127千円(5.7%)、歳出は1,734,814千円(6.4%)の増加となりました。



	19	20	21	22	23	24	25	26年度
歳入	248.2	258.3	277.8	294.0	298.2	287.6	282.8	299.1
歳出	240.0	247.2	267.2	282.2	283.3	274.6	272.0	289.3

2. 決算収支

実質収支および実質単年度収支はともに黒字を計上し、単年度収支は赤字に転じました。

- 実質収支 918,678千円(前年度 921,818千円)
- 単年度収支 △3,140千円(前年度 30,740千円)
- 実質単年度収支 1,359,002千円(前年度 2,326,084千円)

(1)実質収支

平成26年度における歳入歳出差引額（形式収支）は、972,876千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支も、918,678千円の黒字となりました。

（実質収支918,678千円＝歳入29,907,520千円－歳出28,934,644千円－翌年度繰越財源54,198千円）

(2)単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、△3,140千円の赤字となりました。

（単年度収支△3,140千円＝26年度実質収支918,678千円－25年度実質収支921,818千円）

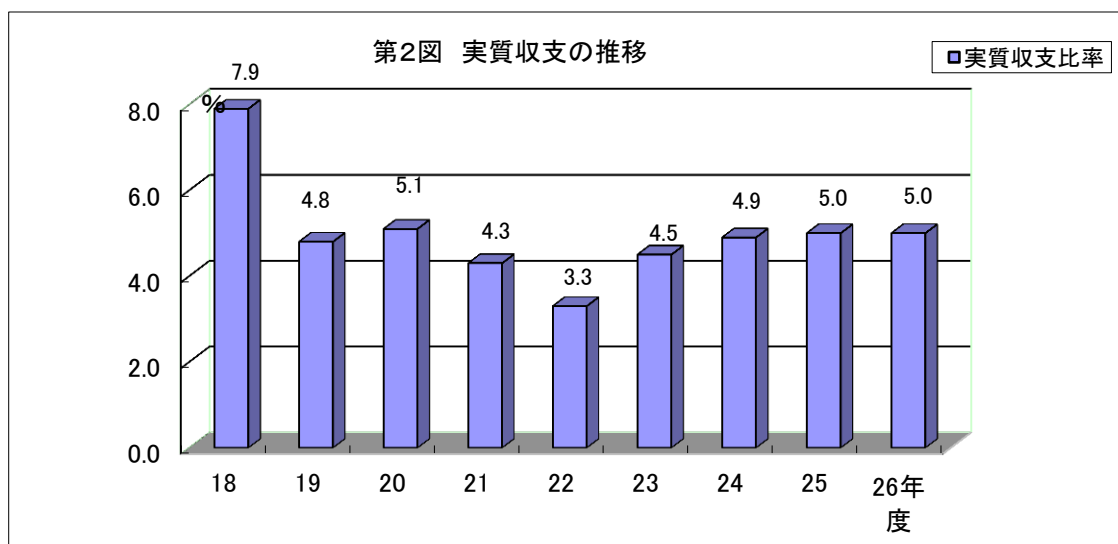
(3)実質単年度収支

単年度収支に財政調整基金への積立額および地方債の繰上償還額を加えた実質単年度収支は、1,359,002千円の黒字となりました。

（実質単年度収支1,359,002千円＝単年度収支△3,140千円＋財調積立金1,217,780千円
＋繰上償還金144,362千円）

実質収支は、財政運営の良否を判断する重要なポイントです。しかし、地方公共団体が営利を目的として存立するものでない以上、黒字の額が多いほど財政運営が良好であるという訳ではありません。適度の剰余とは、後年度の財政調整の範囲内に止めておくべきであり、概ね標準財政規模の3%～5%程度が望ましいと考えられています。

（実質収支比率 5.0% = 実質収支額918,678千円／標準財政規模18,282,951千円×100）



	18	19	20	21	22	23	24	25	26年度
実質収支比率	7.9	4.8	5.1	4.3	3.3	4.5	4.9	5.0	5.0

3. 歳入

平成26年度の歳入決算額は、29,907,520千円で、前年度に比べ、1,626,127千円(5.7%)増加しています。

これは、基金からの繰入金が296,010千円、地方交付税が141,137千円の減となったものの、台風18号に伴う災害復旧事業や社会資本整備などの国庫補助金の受入、環境センター施設整備等への市債借入による増などが主な要因となっています。

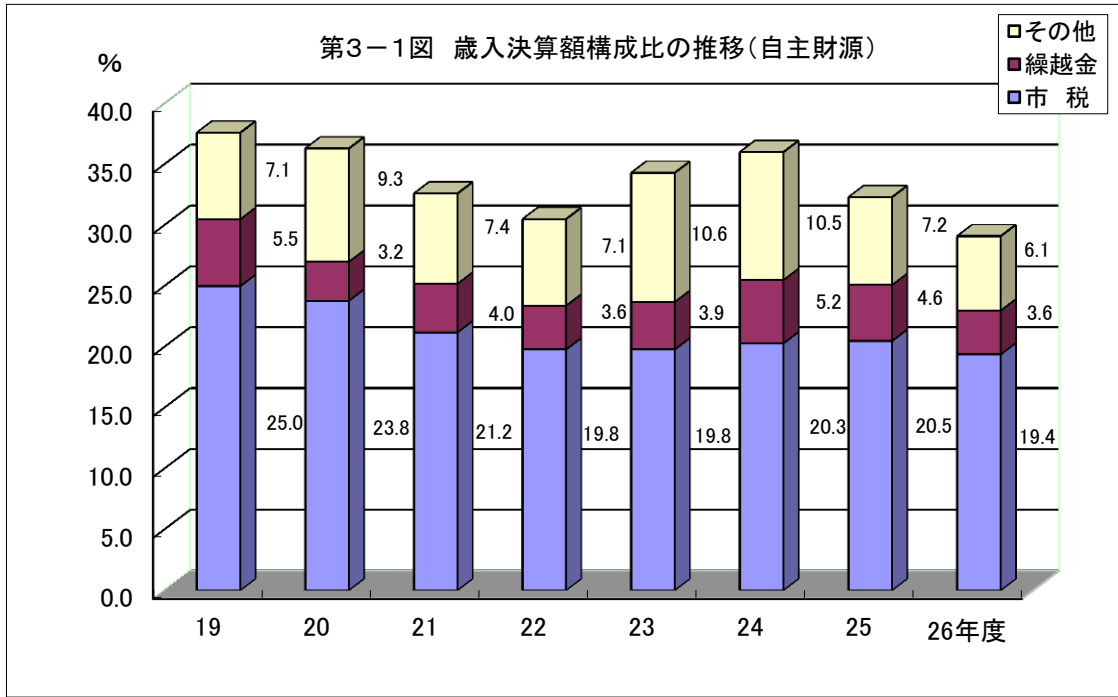
自主財源のうち基幹的な財源である市税については、市民税のうち、法人市民税が17.4%増加したものの全体で0.2%の増、固定資産税においては、土地で0.1%、償却資産で1.1%減少したものの家屋で2.2%の増となり全体で0.7%の増となっており、市税全体では0.2%の増となりました。また繰入金については、後年度負担軽減のため昨年と同様に減債基金を70,678千円取崩したほか、コミュニティバス運行経費など、特定目的基金から308,499千円を取崩し、全体では43.8%の減となり、自主財源全体では4.8%の減となっています。

依存財源では、地方交付税については、141,137千円(1.2%の減)となりましたが、災害復旧や社会資本整備などの事業実施に伴う国・県補助金および市債の発行額が増加しており、依存財源全体としては10.8%の増となりました。

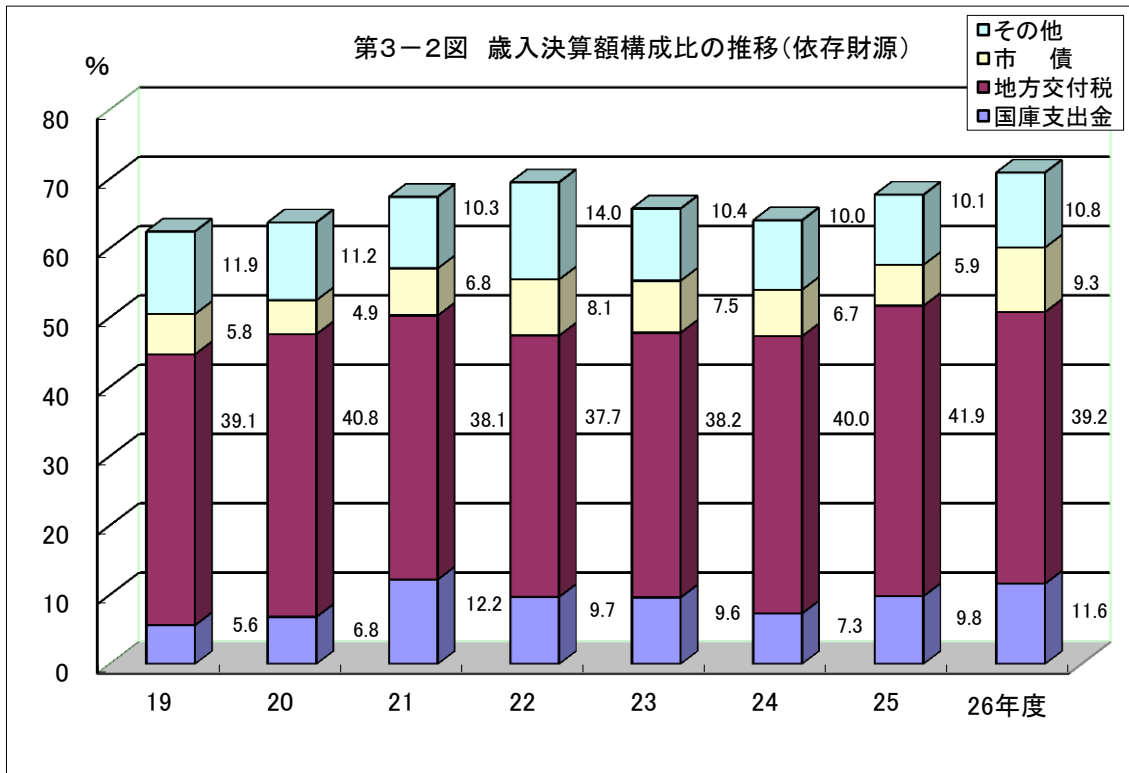
第1表 平成26年度普通会計歳入決算内訳

(単位:千円)

区分	平成26年度		平成25年度		比較	
	決算額 A	構成比 %	決算額 A	構成比 %	増減額 A-B	伸率 %
市税	5,813,696	19.4	5,800,423	20.5	13,273	0.2
分担金及び負担金	137,910	0.5	144,054	0.5	△ 6,144	△ 4.3
使用料及び手数料	538,363	1.8	535,390	1.9	2,973	0.6
財産収入	99,773	0.3	37,241	0.1	62,532	167.9
寄附金	17,515	0.1	24,122	0.1	△ 6,607	△ 27.4
繰入金	379,177	1.3	675,187	2.4	△ 296,010	△ 43.8
繰越金	1,081,563	3.6	1,300,246	4.6	△ 218,683	△ 16.8
諸収入	618,330	2.1	608,331	2.2	9,999	1.6
自主財源計	8,686,327	29.1	9,124,994	32.3	△ 438,667	△ 4.8
地方譲与税	241,859	0.8	253,478	0.9	△ 11,619	△ 4.6
利子割交付金	10,994	0.0	12,127	0.1	△ 1,133	△ 9.3
配当割交付金	37,044	0.1	20,147	0.1	16,897	83.9
株式等譲渡所得割交付金	23,624	0.1	36,103	0.1	△ 12,479	△ 34.6
地方消費税交付金	514,542	1.7	423,016	1.5	91,526	21.6
ゴルフ場利用税交付金	2,526	0.0	2,115	0.0	411	19.4
自動車取得税交付金	37,231	0.1	91,030	0.3	△ 53,799	△ 59.1
国有提供施設等交付金	325,990	1.1	320,549	1.1	5,441	1.7
国庫支出金	3,478,258	11.6	2,764,797	9.8	713,461	25.8
県支出金	2,026,569	6.8	1,679,049	5.9	347,520	20.7
地方特例交付金	20,971	0.1	21,550	0.1	△ 579	△ 2.7
地方交付税	11,716,974	39.2	11,858,111	41.9	△ 141,137	△ 1.2
交通安全対策特別交付金	5,206	0.0	6,054	0.0	△ 848	△ 14.0
市債	2,779,405	9.3	1,668,273	5.9	1,111,132	66.6
依存財源計	21,221,193	70.9	19,156,399	67.7	2,064,794	10.8
合計	29,907,520	100.0	28,281,393	100.0	1,626,127	5.7

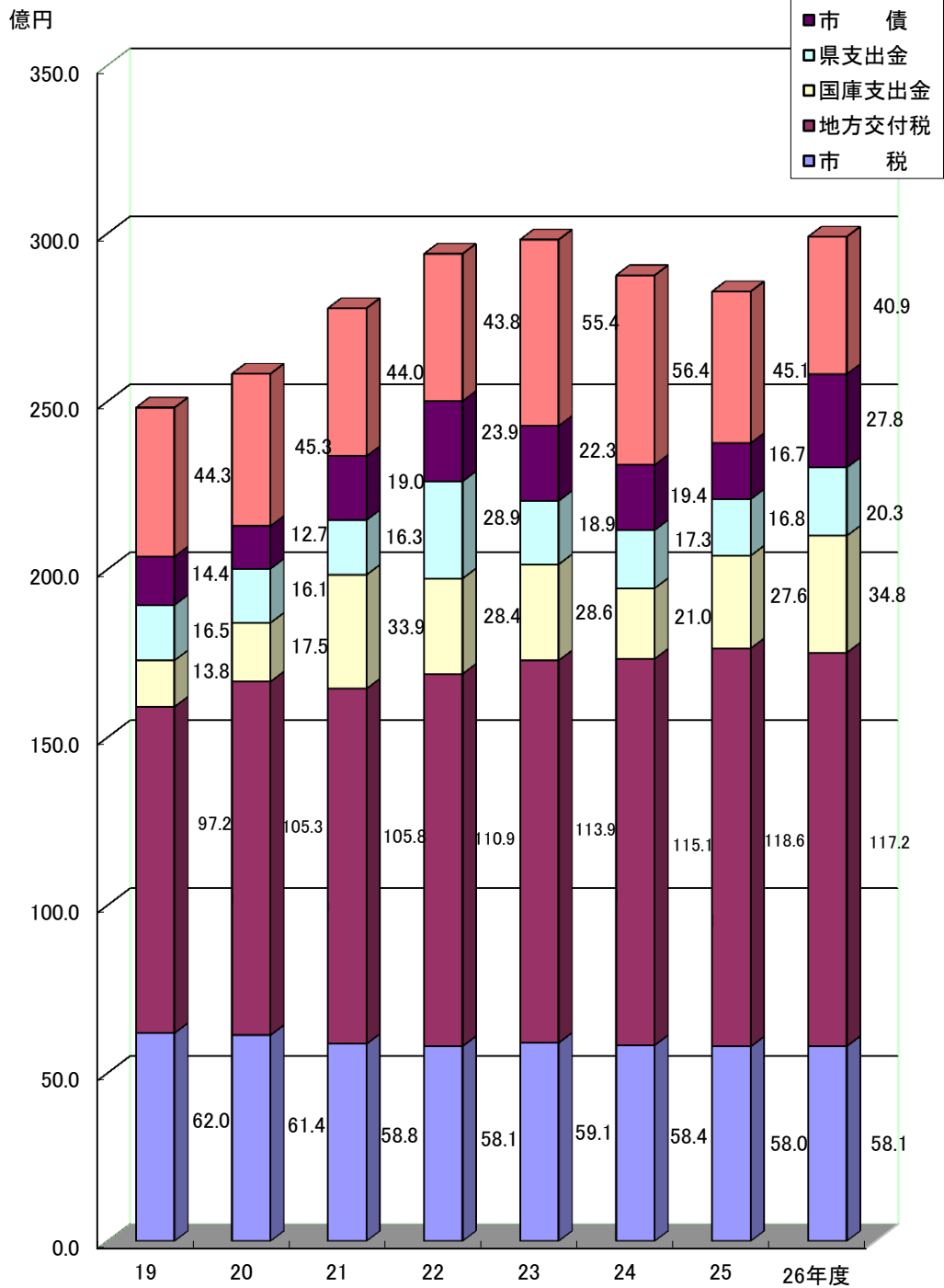


	19	20	21	22	23	24	25	26年度
市税	25.0	23.8	21.2	19.8	19.8	20.3	20.5	19.4
繰越金	5.5	3.2	4.0	3.6	3.9	5.2	4.6	3.6
その他	7.1	9.3	7.4	7.1	10.6	10.5	7.2	6.1



	19	20	21	22	23	24	25	26年度
国庫支出金	5.6	6.8	12.2	9.7	9.6	7.3	9.8	11.6
地方交付税	39.1	40.8	38.1	37.7	38.2	40.0	41.9	39.2
市債	5.8	4.9	6.8	8.1	7.5	6.7	5.9	9.3
その他	11.9	11.2	10.3	14.0	10.4	10.0	10.1	10.8

第4図 款別歳入決算額の推移



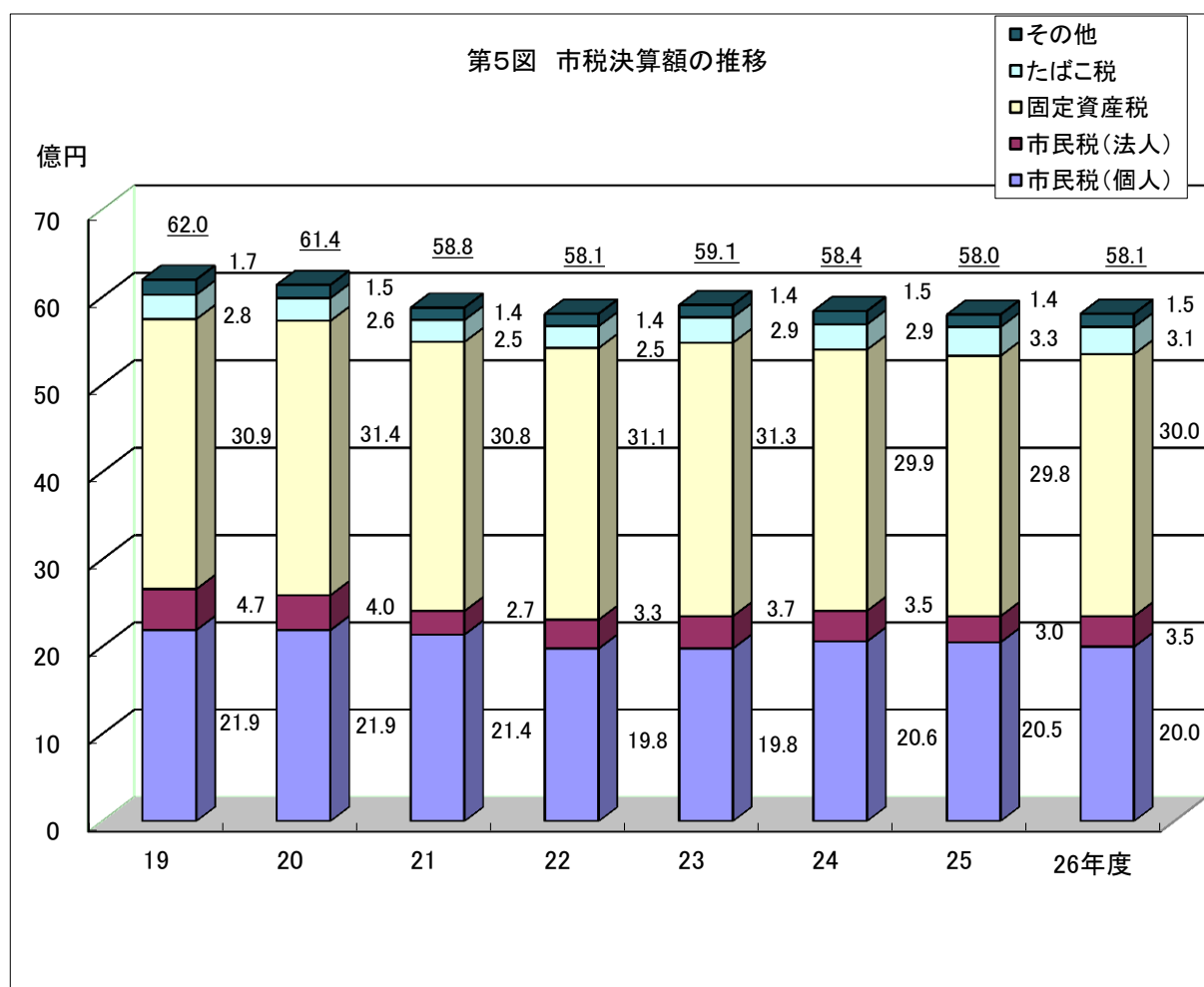
	19	20	21	22	23	24	25	26年度
市 税	62.0	61.4	58.8	58.1	59.1	58.4	58.0	58.1
地方交付税	97.2	105.3	105.8	110.9	113.9	115.1	118.6	117.2
国庫支出金	13.8	17.5	33.9	28.4	28.6	21.0	27.6	34.8
県支出金	16.5	16.1	16.3	28.9	18.9	17.3	16.8	20.3
市 債	14.4	12.7	19.0	23.9	22.3	19.4	16.7	27.8
そ の 他	44.3	45.3	44.0	43.8	55.4	56.4	45.1	40.9
計	248.2	258.3	277.8	294.0	298.2	287.6	282.8	299.1

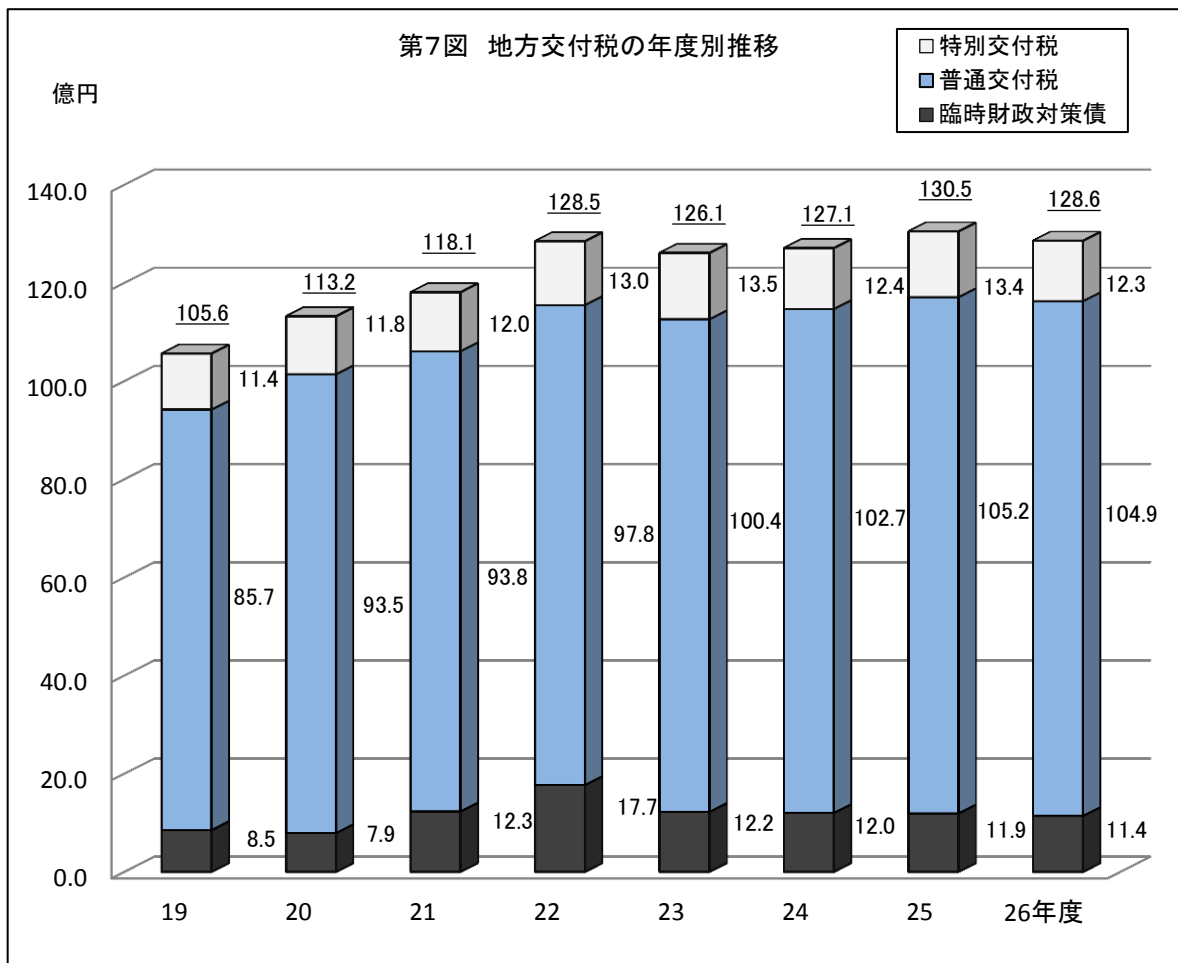
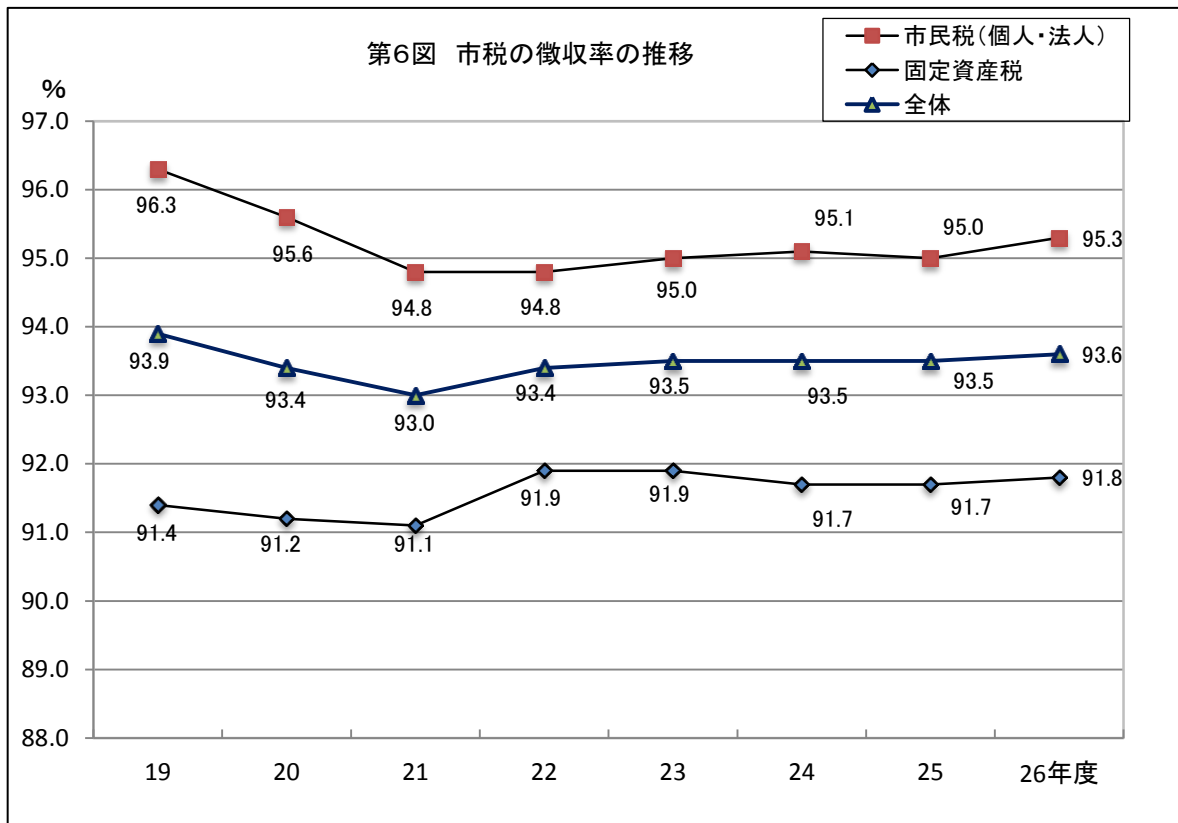
第2表 平成26年度市税決算内訳

(単位:千円)

区 分	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	比 較			
			増減額 A-B	伸率 %		
市民税	2,352,225	2,348,123	4,102	0.2		
内 訳	個人	均等割	88,480	76,295	12,185	16.0
		所得割	1,917,136	1,976,503	△ 59,367	△ 3.0
		小 計	2,005,616	2,052,798	△ 47,182	△ 2.3
	法人	均等割	121,545	115,820	5,725	4.9
		法人税割	225,064	179,505	45,559	25.4
		小 計	346,609	295,325	51,284	17.4
固定資産税	2,999,015	2,978,975	20,040	0.7		
内 訳	純固定 資産税	土地	998,078	999,224	△ 1,146	△ 0.1
		家屋	1,323,294	1,294,785	28,509	2.2
		償却資産	661,791	669,169	△ 7,378	△ 1.1
		小 計	2,983,163	2,963,178	19,985	0.7
	交付金・納付金	15,852	15,797	55	0.3	
軽自動車税	134,735	131,689	3,046	2.3		
市町村たばこ税	313,416	327,013	△ 13,597	△ 4.2		
普通税計	5,799,391	5,785,800	13,591	0.2		
入湯税	14,305	14,623	△ 318	△ 2.2		
目的税計	14,305	14,623	△ 318	△ 2.2		
合 計	5,813,696	5,800,423	13,273	0.2		

第5図 市税決算額の推移





4. 歳出

平成26年度の歳出決算額は、28,934,644千円で、前年度に比べ1,734,814千円(6.4%)増加しています。

目的別構成比では、民生費、総務費、公債費、教育費、衛生費の順に割合が高く、増減額の大きいものは災害復旧費および商工費が増額、労働費、公債費、消防費は減額となっています。

性質別では、公債費の繰上償還額の減少や積立金が大幅に減少しているものの、災害復旧事業や観光物産プラザの整備などで投資的経費が大幅に増加し、63.9%の増となっております。

目的別歳出決算【第3表】で、大きく増加しているものは、商工費が観光物産プラザの整備により101.7%の増、災害復旧費が平成25年度9月の台風18号および平成26年8月の台風11号および台風12号の襲来に伴う災害復旧事業により560.8%の大幅な増となっています。

一方、減少しているものは、労働費が緊急雇用対策事業の事業費縮小により40.0%の減、公債費が繰上償還額の減少により20.6%の減、消防費が高機能消防指令センター整備の完了などにより16.7%の減となっています。

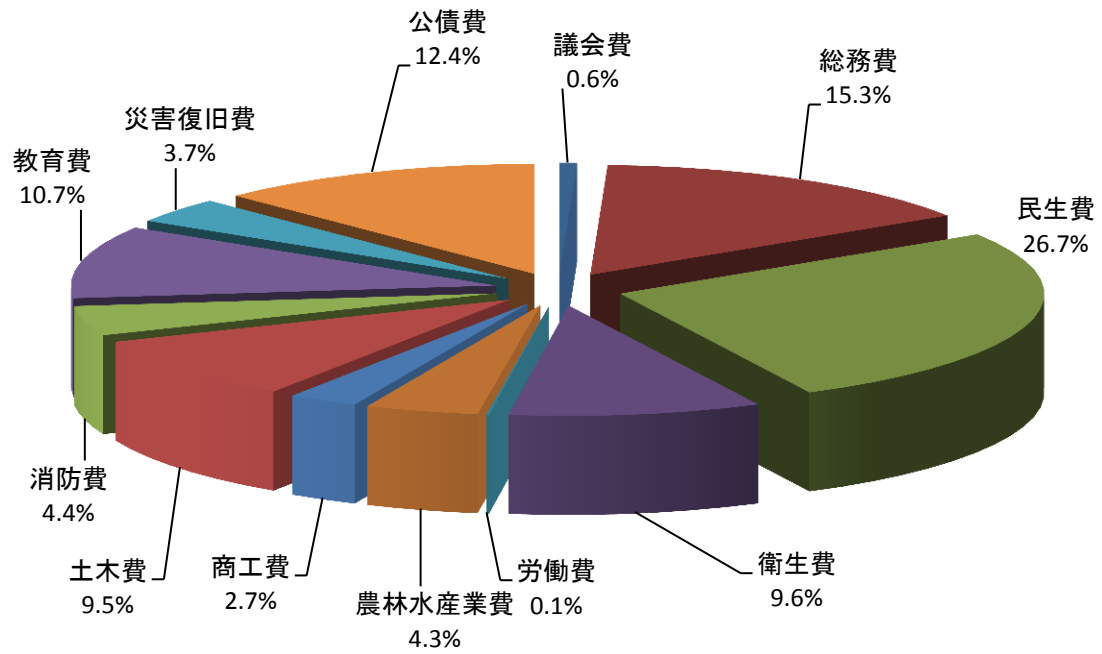
次に、性質別歳出決算【第4表】における本年度の特徴は、義務的経費では、公債費が起債の繰上償還額の減少により20.6%減のなっているほか、扶助費が社会保障関係の経費の増加により9.9%の増となっており、全体では8.3%の減となっています。一般行政経費では、物件費が環境センターの施設管理に要する経費の増などにより30.7%の増となっています。投資的経費は災害復旧事業の実施により63.9%の増となっています。

第3表 平成26年度普通会計歳出決算内訳

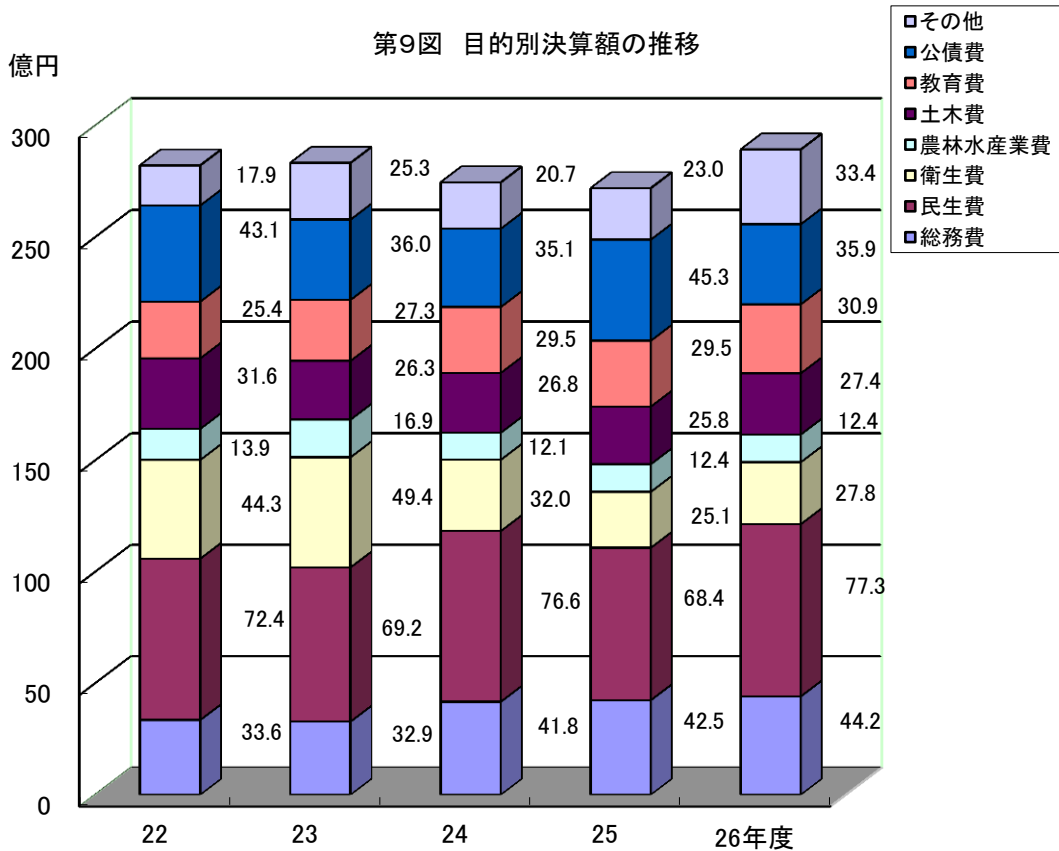
(単位:千円)

区分	平成26年度		平成25年度		比較	
	決算額 A	構成比 %	決算額 A	構成比 %	増減額 A-B	伸率 %
議会費	189,577	0.6	184,923	0.7	4,654	2.5
総務費	4,422,588	15.3	4,253,286	15.6	169,302	4.0
民生費	7,730,998	26.7	6,839,980	25.1	891,018	13.0
衛生費	2,777,008	9.6	2,505,030	9.2	271,978	10.9
労働費	31,043	0.1	51,734	0.2	△ 20,691	△ 40.0
農林水産業費	1,240,831	4.3	1,244,624	4.6	△ 3,793	△ 0.3
商工費	772,236	2.7	382,778	1.4	389,458	101.7
土木費	2,736,410	9.5	2,578,351	9.5	158,059	6.1
消防費	1,267,126	4.4	1,520,400	5.6	△ 253,274	△ 16.7
教育費	3,090,628	10.7	2,946,459	10.8	144,169	4.9
災害復旧費	1,081,762	3.7	163,712	0.6	918,050	560.8
公債費	3,594,437	12.4	4,528,553	16.7	△ 934,116	△ 20.6
諸支出金	0	0	0	0	0	
合計	28,934,644	100.0	27,199,830	100.0	1,734,814	6.4

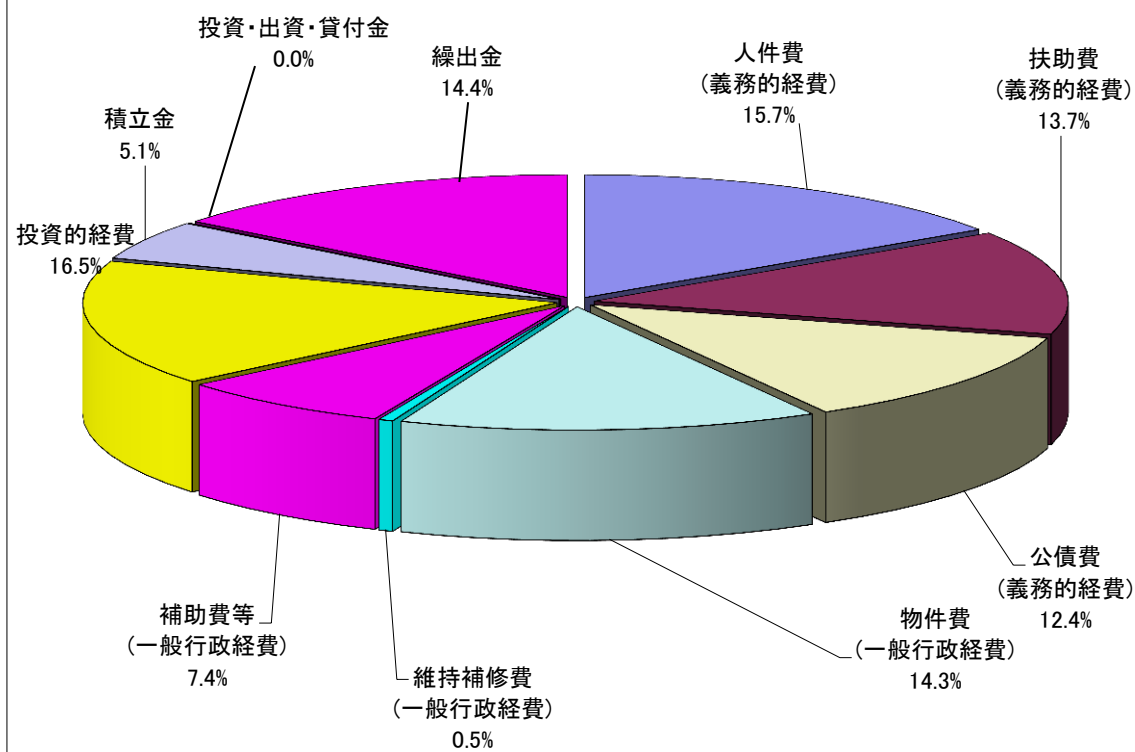
第8図 目的別歳出決算額の構成図



第9図 目的別決算額の推移



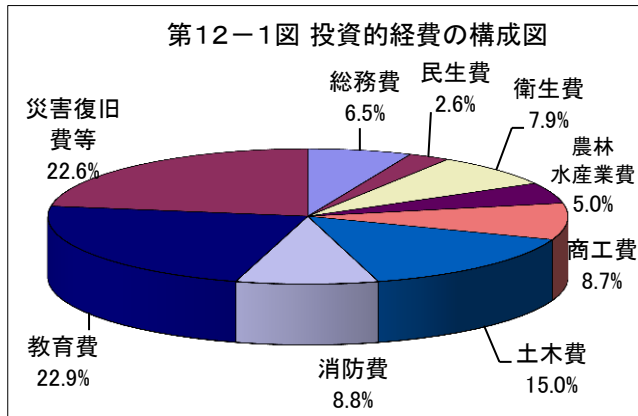
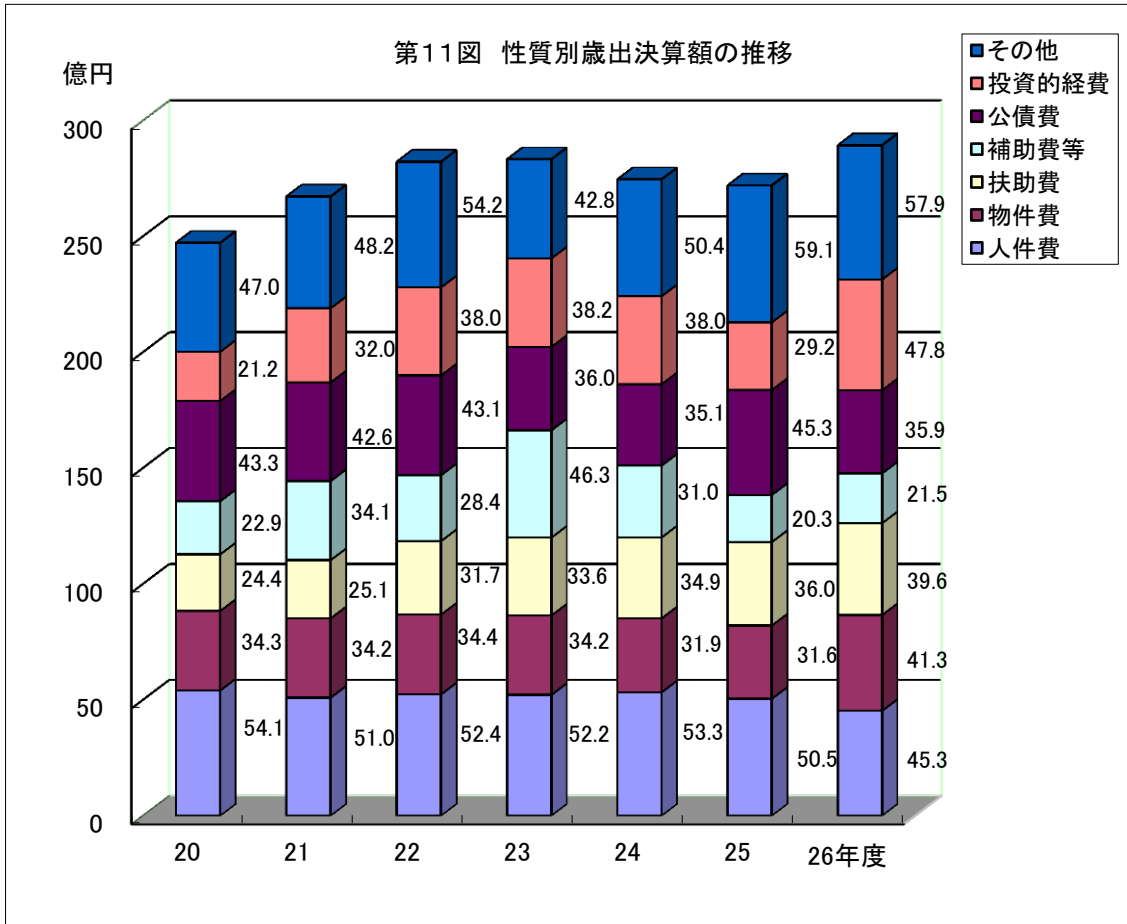
第10図 性質別決算額の構成図



第4表 歳出決算額の性質別内訳

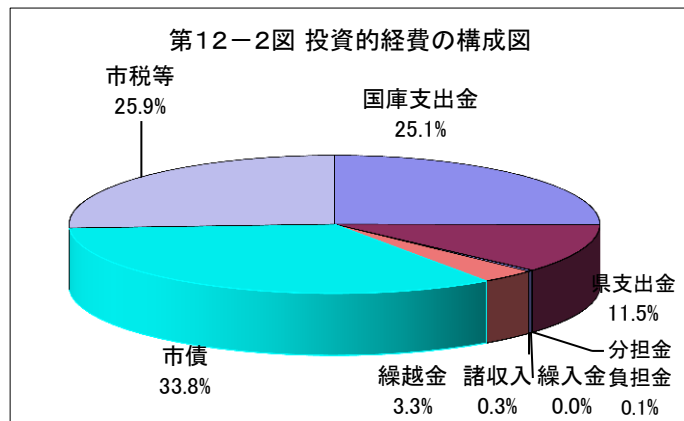
(単位:千円)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決算額 A	構成比 %	決算額 A	構成比 %	増減額 A-B	伸率 %
人件費	4,530,933	15.7	5,045,199	18.6	△ 514,266	△ 10.2
扶助費	3,959,472	13.7	3,603,187	13.3	356,285	9.9
公債費	3,594,437	12.4	4,528,553	16.7	△ 934,116	△ 20.6
元利償還金	3,594,433	12.4	4,528,553	16.7	△ 934,120	△ 20.6
一時借入金	4	0.0	0	0.0	4	皆増
義務的経費小計	12,084,842	41.8	13,176,939	48.6	△ 1,092,097	△ 8.3
物件費	4,126,913	14.3	3,157,458	11.6	969,455	30.7
維持補修費	144,084	0.5	199,810	0.7	△ 55,726	△ 27.9
補助費等	2,145,747	7.4	2,034,598	7.5	111,149	5.5
一部事務組合	6,753	0.0	6,558	0.0	195	3.0
その他	2,138,994	7.4	2,028,040	7.5	110,954	5.5
一般行政経費小計	6,416,744	22.2	5,391,866	19.8	1,024,878	19.0
投資的経費	4,784,922	16.5	2,919,194	10.7	1,865,728	63.9
積立金	1,481,186	5.1	2,133,002	7.8	△ 651,816	△ 30.6
投資・出資・貸付金	5,000	0.0	6,000	0.0	△ 1,000	△ 16.7
繰出金	4,161,950	14.4	3,572,829	13.1	589,121	16.5
合 計	28,934,644	100.0	27,199,830	100.0	1,734,814	6.4



総務費	309,360
民生費	123,602
衛生費	375,568
労働費	0
農林水産業費	238,659
商工費	417,388
土木費	719,128
消防費	421,901
教育費	1,097,554
災害復旧費等	1,081,762
合計	4,784,922

国庫支出金	1,200,440
県支出金	551,405
分担金負担金	3,520
繰入金	49
諸収入	14,000
繰越金	159,745
市債	1,616,200
市税等	1,239,563
合計	4,784,922



投資的経費の内訳

(単位:千円)

事業名	26年度 事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
基幹業務系システム運用管理事業(再構築)	116,670	17,000				99,670
基幹業務系システム運用管理事業(マイナンバー)	19,773	16,565				3,208
基幹業務系システム(生活保護システム)	13,642	6,821				6,821
基幹業務系システム(子供子育て新システム)導入事業【繰越】	9,288		9,288			
地域介護・福祉空間整備事業【繰越】	30,000	30,000				
環境センター管理運営事業	108,000	52,500		55,500		
合併処理浄化槽設置事業補助金	3,671	1,223	1,223			1,225
衛生センター管理運営事業	20,636	9,045		9,900		1,691
経営体育成支援事業補助金	50,732		50,662			70
井ノ口地区獣害防止柵整備事業	41,888	27,925			2,095	11,868
安曇川西部地区農村振興総合整備事業	1,523		1,142		152	229
安曇川西部地区農村振興総合整備事業【繰越】	6,554		3,924		2,630	
動物被害防除事業(野生鳥獣被害防除)	3,726		3,194			532
地域経済循環創造事業	25,000	25,000				0
観光施設魅力アップ事業(さらさ改修)	46,572	43,000				3,572
雪寒対策事業	13,949	8,369				5,580
道路台帳整備事業	118,800	118,000				800
建設機械整備事業	28,630	17,909				10,721
橋梁長寿命化事業	19,872	11,664				8,208
橋梁長寿命化事業【繰越】	70,538	42,059		27,000	1,479	
市道弘川深清水線外1線道路改良事業(福岡工区)	16,784	11,791				4,993
市道弘川深清水線外2線道路改良事業	12,364	7,417		4,500		447
市道弘川深清水線外2線道路改良事業【繰越】	32,633	18,268		12,500	1,865	
今津川線(Ⅲ期)外道路改良事業	49,333	28,515		19,700		1,118
今津川線(Ⅲ期)外道路改良事業【繰越】	2,284	1,371		900	13	
市道マキノ駅前連絡線道路改良事業【繰越】	28,286	15,300		12,300	686	
公園施設改修点検事業	2,592	1,274				1,318
市営住宅第2古賀団地他屋上・外壁改修工事 市営住宅拝戸団外壁改修工事	12,662	5,410				7,252
市営住宅駐車場整備工事	4,912	2,390				2,522
公営住宅改修事業【繰越】	16,468	7,330			9,138	0
防火水槽等設置工事	10,259	4,544				5,715
高機能消防指令センター整備	334,800	131,911		200,100		2,789
小学校プール改修事業	76,413	75,000				1,413
青柳小学校大規模改修事業【繰越】	311,980	92,308		208,300	11,372	

(単位:千円)

事業名	26年度 事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
新旭北小学校外1校トイレ改修事業【繰越】	57,232	19,511		35,900	1,821	
新旭南小学校外4校空調設備設置事業【繰越】	286,403	45,577		228,800	12,026	
マキノ中学校外2校空調設備設置事業【繰越】	141,768	23,815		112,100	5,853	
清水山城館跡史跡購入事業	18,049	14,400				3,649
文化的景観保護推進事業	6,500	3,250				3,250
健康の森梅ノ子運動公園改修事業	7,452	3,726				3,726
文化財保存活用事業	2,124	1,000			618	506
普通建設事業 補助事業 計	2,180,762	941,188	69,433	927,500	49,748	192,893
基幹業務系システム運用管理事業(単独分)	46,051					46,051
内部情報系電算機器購入事業	19,207					19,207
朽木地域光ファイバーケーブル移設工事	6,603					6,603
地域イントラネットワーク機器更新事業	13,357					13,357
市役所本庁 空調機設置工事	4,926					4,926
マキノ支所 空調機改修工事	3,339					3,339
朽木支所 空調機設置工事	3,201					3,201
公用車購入事業	8,224					8,224
おいでよ高島・若者マイホーム取得支援事業	16,000					16,000
みんなで創るまちづくり助成事業	34,032		7,792		5,000	21,240
コミュニティセンター等管理事業	668					668
防犯灯整備事業	298					298
市営バス車両購入事業	3,369			3,300		69
安曇川デイサービスセンター調理設備改修事業	299					299
安曇川デイサービスセンター床暖房改修事業	3,916					3,916
安曇川デイサービスセンター入浴リフト整備事業	1,933					1,933
「やまゆりの里」施設整備事業	832					832
「いきいき元気館」プール棟整備事業	465					465
高齢者小規模住宅改造助成事業	15,249		1,397			13,852
地域介護・福祉空間整備事業	41,052		39,552			1,500
「やまゆりの里」施設整備事業(生ごみ その2)	1,257					1,257
保育園施設整備事業(生ごみ その1)	4,337					4,337
保育園施設整備事業(生ごみ その2)	3,056					3,056
今津東保育園施設整備事業	1,341					1,341
朽木保育園施設整備事業	1,198					1,198
カンガルー教室施設整備事業	639					639
高島保育園屋根改修事業	1,377					1,377

(単位:千円)

事業名	26年度 事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
高島保育園下水道切替事業【繰越】	3,978				3,978	
生活保護システム改修事業	410					410
新旭保健センター施設整備事業	2,975					2,975
環境センター管理運営事業	235,475			202,000		33,475
環境センター施設・設備改修事業	7,786					7,786
マキノピックランド施設改修事業	1,963					1,963
角川生活改善センター施設改修事業	794					794
椋川多目的研修集会施設改修工事	2,334					2,334
農地・水保全管理支払交付金	15,588					15,588
農作物獣害防止対策事業	7,393		5,112			2,281
地域特産物産地育成事業	4,081					4,081
県単独土地改良事業補助金	818					818
市単独土地改良事業補助金	20,911				49	20,862
土地改良事業償還助成補助金	404					404
農業体質強化基盤整備促進事業補助金	4,932					4,932
単独間伐対策事業	1,740		1,450			290
林道酒波谷線横断管補修事業	2,019		589			1,430
造林事業補助金	8,987					8,987
里山リニューアル事業	540		540			
長寿の森整備事業	3,021		3,021			
くつきの森整備事業	3,510			3,000		510
単独治山事業	18,459		11,227			7,232
高島地域地場産業振興センター改修事業	247,593			229,800		17,793
道の駅「マキノ追坂峠」施設整備事業	2,857					2,857
道の駅「藤樹の里あどがわ」施設整備事業	10,368		6,063			4,305
観光施設等改修事業	2,624					2,624
朽木温泉てんくう施設復旧工事	2,614					2,614
ガリバー青少年旅行村施設改修事業	3,691			3,400		291
マキノサニービーチ施設改修事業	5,856					5,856
マキノ高原温泉「さらさ」施設改修事業	18,395					18,395
ピラデスト今津施設改修事業	3,519					3,519
グリーンパーク思い出の森施設改修事業	4,706					4,706
観光施設整備事業(生ごみ その1)	43,593					43,593
雪寒対策事業	5,367					5,367
交通安全施設整備事業	6,781					6,781

(単位:千円)

事業名	26年度 事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
道路維持管理事業	38,427					38,427
市道マキノ浜線道路改良事業	19,778					19,778
市道マキノ浜線道路改良事業【線越】	9,097				9,097	
市道上所線道路改良事業	17,903					17,903
市道青井川線道路改良事業	20,853					20,853
市道大塚南市線道路改良事業	17,071					17,071
市道西万木川原上線道路改良事業	6,102					6,102
市道十八川3号線外1線道路改良事業	4,053					4,053
身近な道路整備事業(武曾横山地区暗渠排水工事ほか)	5,599					5,599
身近な道路整備事業(県道取付線道路改良ほか)	12,963					12,963
急傾斜地崩壊対策事業	17,838					17,838
身近な河川整備事業	7,635					7,635
社寺川河川改修事業	16,863					16,863
駅前広場等維持管理事業	1,651					1,651
市営駐車場整備事業	47,406					47,406
都市計画管理施設改修事業	9,486				9,000	486
木造住宅耐震・バリアフリー改修事業	1,500					1,500
南部消防署エアコン設置事業	1,329					1,329
消防ポンプ自動車更新事業	20,506					20,506
高規格救急自動車整備事業	27,052			27,000		52
小型動力ポンプ整備事業	4,079					4,079
太陽光発電設備設置工事	22,451		21,888			563
防火水槽等設置工事(単独分)	711					711
防災行政無線整備事業(施設解体)	714					714
情報化管理備品整備事業	5,830					5,830
小学校通信設備機器整備事業	4,941					4,941
小学校屋内運動場天井等落下防止対策事業	8,595			5,700		2,895
小学校施設改修事業	17,361					17,361
小学校空調設備設置事業	3,326			3,100		226
マキノ西小学校プール改修事業	3,198					3,198
高島小学校トイレ改修改修事業	1,242					1,242
中学校施設改修事業	11,801					11,801
中学校空調設備設置事業	1,804			1,700		104
中学校屋内運動場天井等落下防止対策事業	5,473			3,700		1,773
高島中学校トイレ改修事業	820					820

(単位:千円)

事業名	26年度 事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
湖西中学校大規模改造事業	7,657			7,200		457
中学校通信設備機器整備事業	2,943					2,943
中学校情報教育機器整備事業	9,720					1,274
なのはな園施設改修事業	1,291			800		491
文化財運営管理事業	6,768					6,768
図書館システム更新事業	21,546			20,400		1,146
図書館屋根塗装工事	1,942					1,942
新旭公民館解体事業	3,802					3,802
文化ホールボイラー整備事業	1,598					1,598
今津総合運動公園改修事業	3,452		655			2,797
高島海洋センター改修事業	3,417			1,800		1,617
新旭体育館改修事業	4,333					4,333
マキノ学校給食センター改修事業	6,676					6,676
今津学校給食センター改修事業	13,815		6,723			7,092
新旭学校給食センター改修事業	26,703					26,703
学校給食管理システム更新事業	3,694					3,694
給食センター施設整備事業(生ごみ その2)	5,885					5,885
普通建設事業 単独事業 計	1,463,008	0	106,009	512,900	27,124	816,975
県営かんがい排水事業負担金	28,177					28,177
県営農村地域再生可能エネルギー施設整備負担金	5,100					5,100
県営農地防災事業負担金	3,465					3,465
県営道路改良事業負担金	8,048			2,400		5,648
県営急傾斜地崩壊対策事業	14,600			13,800		800
普通建設事業 県営事業負担金 計	59,390	0	0	16,200	0	43,190
普通建設事業 合計	3,703,160	941,188	175,442	1,456,600	76,872	1,053,058
農業施設災害復旧事業(農地)	172,468		24,503	8,800		139,165
農業施設災害復旧事業(農業用施設)	16,080		2,285	900		12,895
農業施設災害復旧事業(農地)【繰越】	137,364		95,355	5,700	26,400	9,909
農業施設災害復旧事業(農業用施設)【繰越】	98,611		68,458	4,100	18,938	7,115
林道災害復旧事業	3,004		1,144			1,860
林道災害復旧事業【繰越】	172,944		162,186	9,000	1,758	
道路災害復旧事業【繰越】	302,884	186,303		88,500	28,081	
河川災害復旧事業	12,459	4,222		2,100		6,137
河川災害復旧事業【繰越】	105,812	68,727		34,700	2,385	
災害復旧事業 補助事業 計	1,021,626	259,252	353,931	153,800	77,562	177,081

(単位:千円)

事業名	26年度 事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
農業施設災害復旧事業(小災害)	97		60			37
農業施設災害復旧事業(小災害)(農業用施設)	2,314		1,440			874
農業施設災害復旧事業(小災害)(農地)【繰越】	13,134		8,739	3,300	1,095	
農業施設災害復旧事業(小災害)(農業用施設)【繰越】	9,285		6,178	2,500	607	
県単独林道災害復旧事業	11,262		5,615			5,647
県単独林道災害復旧事業【繰越】	3,478				3,478	
林道災害復旧事業【繰越】	16,595				16,595	
道路災害復旧事業	2,866					2,866
観光災害復旧事業【繰越】	1,105				1,105	
災害復旧事業 単独事業 計	60,136	0	22,032	5,800	22,880	9,424
災害復旧事業 合計	1,081,762	259,252	375,963	159,600	100,442	186,505
投資的経費 合計	4,784,922	1,200,440	551,405	1,616,200	177,314	1,239,563

5. 基金

基金取り崩しは、後年度負担軽減のための繰上償還に「減債基金」70,678千円のほか、「地域活性化基金」など3基金で308,499千円の取り崩しを行いました。
 また、基金積立は、今後の円滑な財政運営に備えて「財政調整基金」に1,217,780千円、「減債基金」に200,382千円のほか、特定目的基金に63,024千円の積み立てを行いました。
 一方、定額運用基金では、利息分の積み立てを行うとともに、国民健康保険財政の不足を補うため「国民健康保険財政安定化資金貸付基金」へ300,587千円の積み立てを行いました。

第5表 基金の状況

(単位:千円)

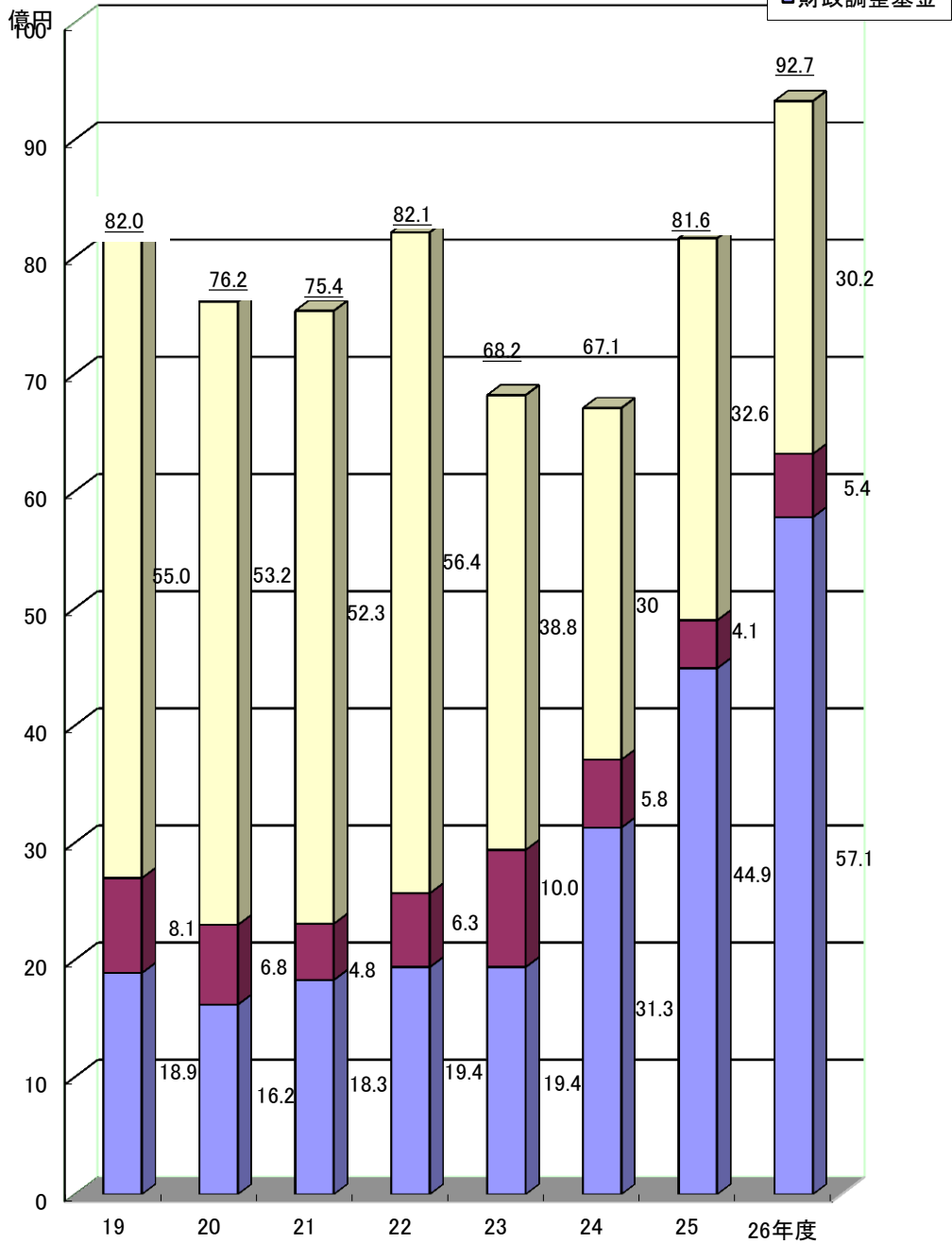
基金名	25年度末残高	積立金	取崩額	26年度末残高
1. 財政調整基金	4,490,494	1,217,780	0	5,708,274
2. 減債基金	413,858	200,382	70,678	543,562
3. 特定目的基金	3,259,275	63,024	308,499	3,013,800
ふるさと水と土保全基金	32,303	49	49	32,303
公共施設整備基金	222,703	1,026	0	223,729
教育施設整備基金	617,137	884	0	618,021
教育振興基金	159,540	728	0	160,268
原子力発電施設等周辺地域整備基金	34,933	54	0	34,987
地域活性化基金	2,081,191	9,185	300,000	1,790,376
水と緑のふるさとづくり基金	42,099	17,395	8,450	51,044
指定管理施設管理基金	69,369	33,703	0	103,072
小計(1~3)	8,163,627	1,481,186	379,177	9,265,636
4. 定額運用基金	1,254,704	300,995	0	1,555,699
土地開発基金	683,481	310	0	683,791
まちづくり資金貸付基金	30,277	9	0	30,286
育英資金貸付基金	162,635	54	0	162,689
清水安三育英資金貸付基金	72,785	24	0	72,809
高島屋奨学金育英資金貸付基金	205,380	11	0	205,391
国民健康保険財政安定化資金貸付基金	100,146	300,587	0	400,733
合計	9,333,428	1,782,181	379,177	10,821,335

土地開発基金の運用状況について

(単位:千円)

区分	現金	貸付金	土地	その他	計
25年度末現在高	241,829	0	441,652	0	683,481
26年度中の増	310	0	0	0	310
26年度中の減	0	0	0	0	0
26年度末現在高	242,139	0	441,652	0	683,791

第13図 基金の年度別推移



	19	20	21	22	23	24	25	26年度
財政調整基金	18.9	16.2	18.3	19.4	19.4	31.3	44.9	57.1
減債基金	8.1	6.8	4.8	6.3	10.0	5.8	4.1	5.4
特定目的基金	55.0	53.2	52.3	56.4	38.8	30.0	32.6	30.2

6. 市債

平成26年度末の市債現在高は、前年度に比べ496,701千円減少しました。これは、将来世代の負担軽減を図るべく144,362千円の市債の繰上償還を行うとともに、本年度の元金償還額以内に新規発行を抑制したことによります。

また、市債発行は、臨時財政対策債のほか一般単独事業債(合併特例事業)、辺地対策事業債、過疎対策事業債、緊急防災・減災事業債および災害復旧事業債であり、いずれも交付税算入が7割以上の起債としています。

市が、農林・土木施設や学校および体育施設等大規模な施設を建設する場合には一時的に多額の資金が必要となりますが、これらの施設等は将来にわたり市民に利用されるものであることから、後年度において地域住民が等しく経費を分担する意味において、その財源に市債を充当することが許されています。

市では、これらの事業実施にあたっては、国の地方債計画や後年度における財政負担等を十分考慮しながら、国、県と協議し有利な市債の借り入れなど、事業の円滑な実施を図り住民サービスの向上に努めるとともに安定的な財政運営を目指していかなければなりません。

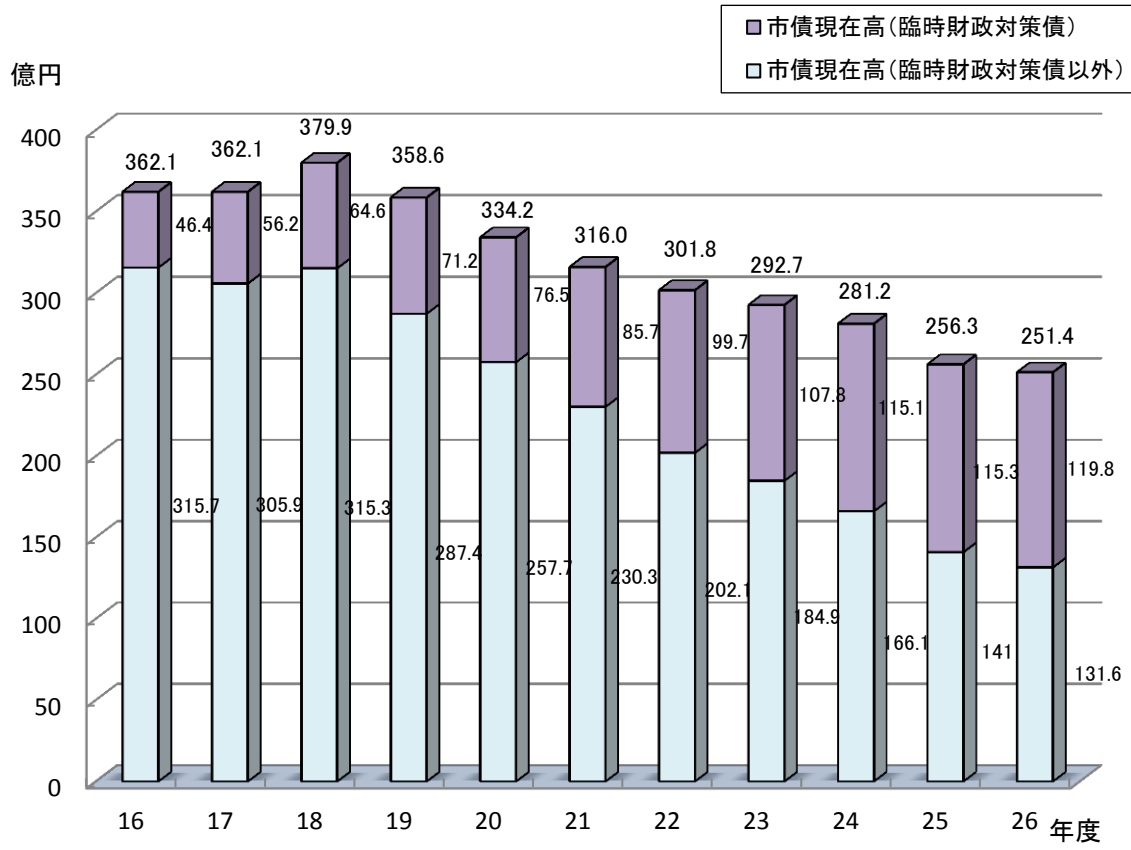
第6表 市債発行状況及び残高

(単位:千円)

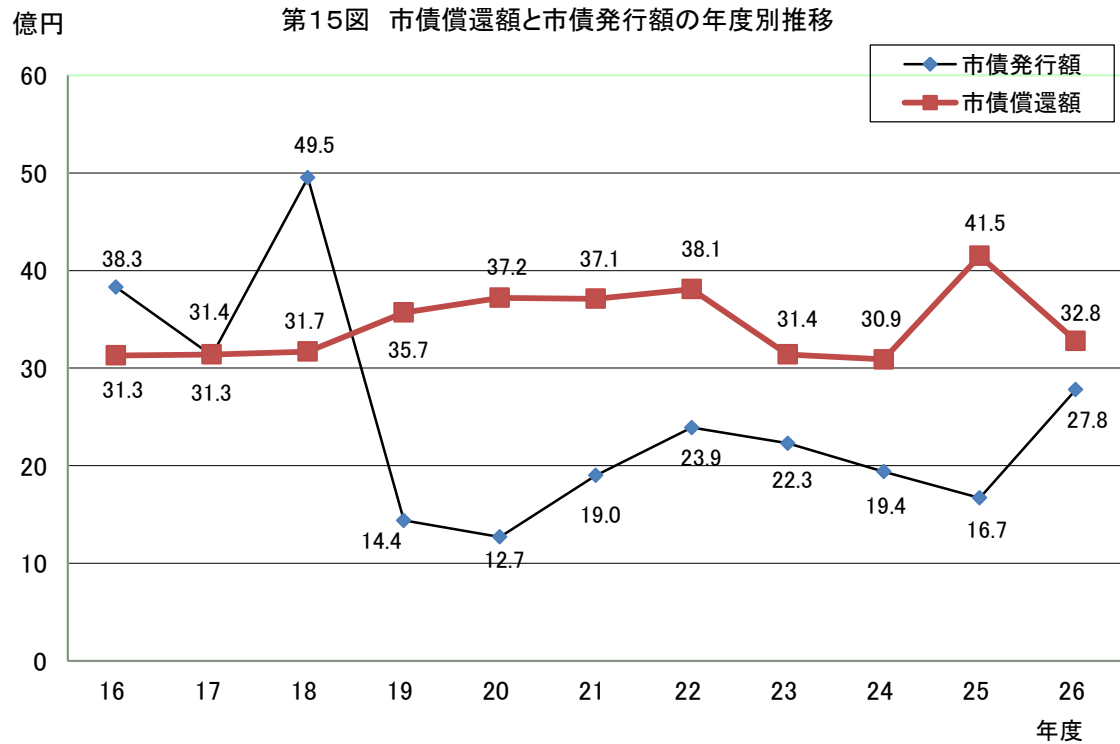
事業別	25年度末 現在高	26年度 借入額	26年度元利償還額			26年度末 現在高
			元金	利子	計	
一般公共事業債	569,267	0	120,684	9,809	130,493	448,583
公営住宅建設事業債	1,556,852	0	133,330	29,446	162,776	1,423,522
災害復旧事業債	27,471	159,600	6,308	220	6,528	180,763
緊急防災・減災事業債	153,800	0	1,093	506	1,599	152,707
教育・福祉施設等整備事業債	2,707,902	0	482,843	33,246	516,089	2,225,059
一般単独事業債	6,413,989	1,419,900	1,193,998	95,436	1,289,434	6,639,891
辺地対策事業債	571,941	3,400	131,629	4,984	136,613	443,712
過疎対策事業債	756,380	53,300	208,419	7,344	215,763	601,261
厚生福祉施設整備事業債	18,923	0	9,302	565	9,867	9,621
財源対策債	622,054	0	128,048	7,257	135,305	494,006
減税補填債	488,076	0	130,448	5,884	136,332	357,628
臨時税収補填債	84,161	0	20,416	1,582	21,998	63,745
臨時財政対策債	11,530,128	1,143,205	694,031	120,464	814,495	11,979,302
都道府県貸付金	52,458	0	10,792	287	11,079	41,666
その他	80,025	0	4,765	1,297	6,062	75,260
合計	25,633,427	2,779,405	3,276,106	318,327	3,594,433	25,136,726

(注:その他特別会計市債年度末現在高 29,386,316千円)

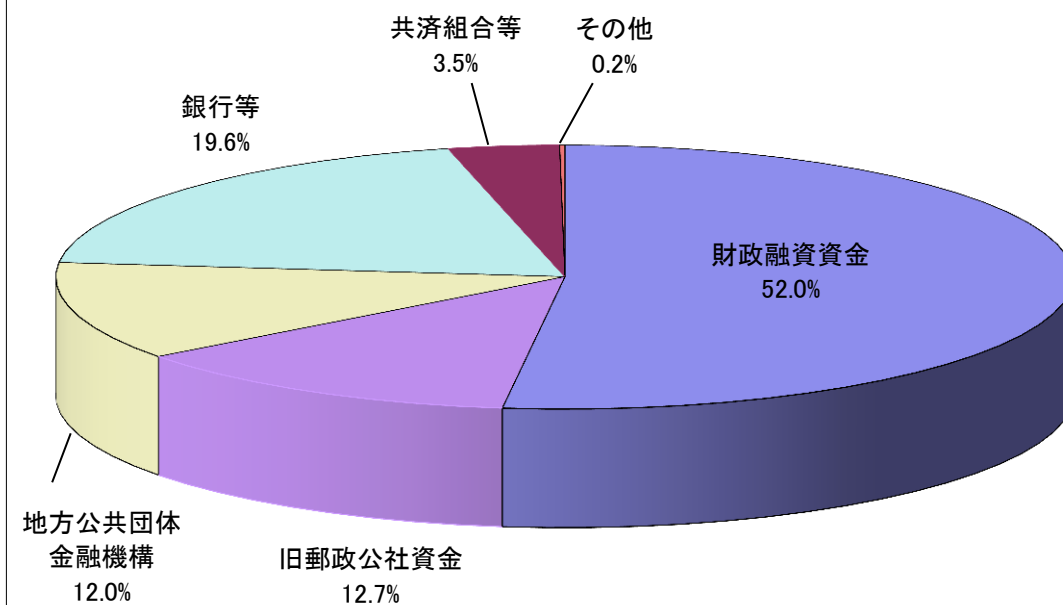
第14図 市債現在高の年度別推移



第15図 市債償還額と市債発行額の年度別推移



第16図 市債現在高の借入先別構成図

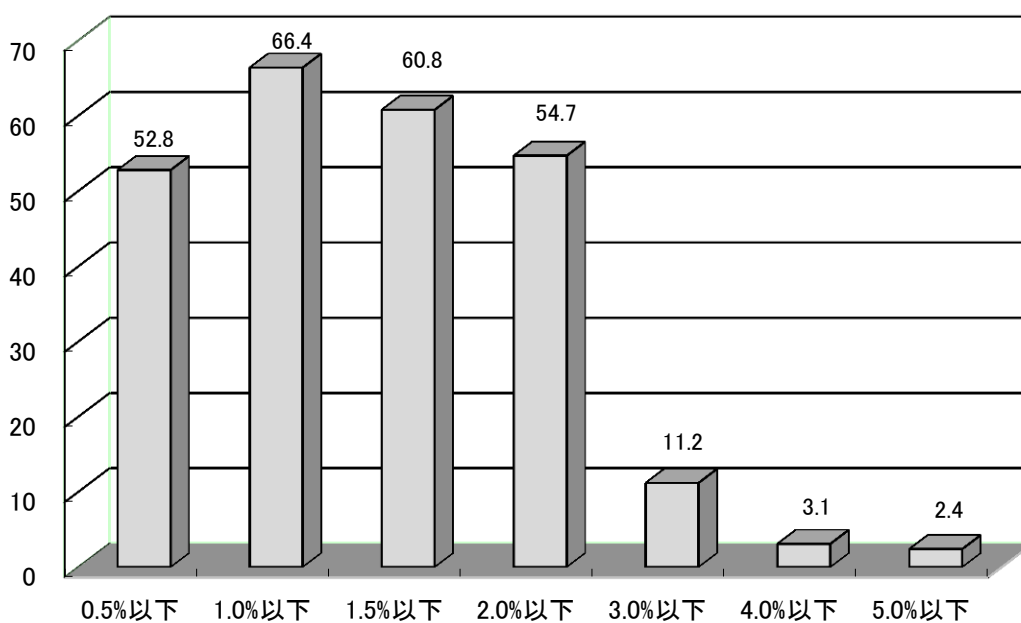


(単位:千円)

財政融資資金	13,059,987
旧郵政公社資金	3,199,926
地方公共団体金融機構資金	3,027,517
銀行等	4,921,222
共済組合等	886,408
その他	41,666
合計	25,136,726

億円

第17図 市債現在高の利率別構成図



7. 経常収支比率

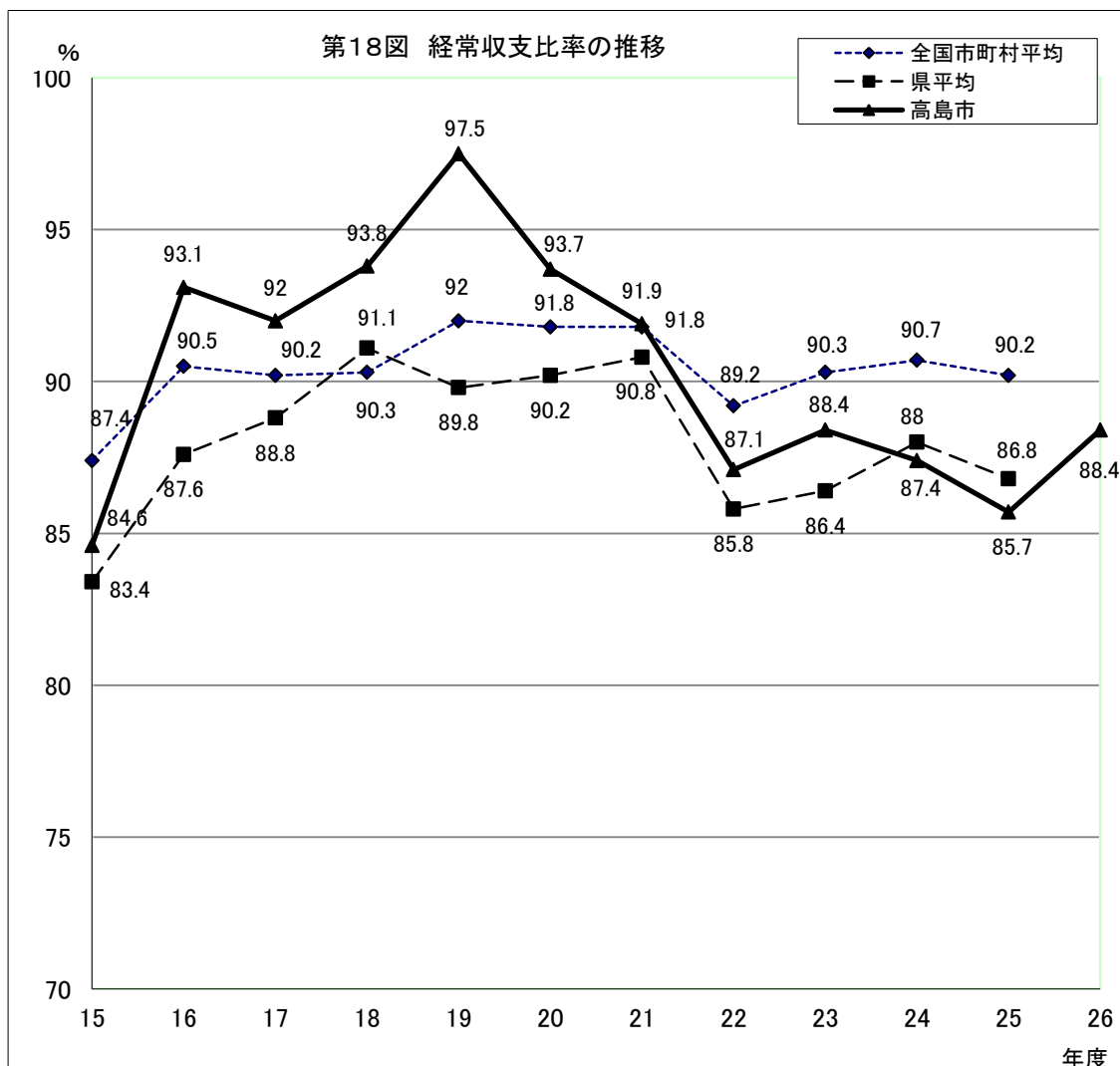
経常収支比率は、前年度に比べ2.7ポイント悪化し、88.4%となりました。
 これは、分母となる臨時財政対策債を含む経常一般財源が26,685千円減少し、
 18,728,308千円となったほか、扶助費等の社会保障関係経費や、人件費等において経常的に
 支出される経費が増加し、分子となる経常経費充当一般財源が475,115千円増加し、
 16,547,022千円となったことによるものです。

$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源} / \text{経常一般財源} \times 100$$

人件費や扶助費、公債費といった毎年必ず発生する義務的経費が、市税や地方交付税などの毎年経常的に収入される一般財源額に占める割合で、自治体の財政構造の弾力性を判断する指標の1つです。

この比率が低いほど、自由に使える財源が多いことになり、財政的にも余裕があると言えます。一般的に、市町では75%以下が望ましいとされていますが、全国的にもほとんどの自治体がこの基準を大きく超えている状況が続いています。

当市においても、公営企業への出資のほか、特別会計への繰出金に充当する経常一般財源が大きいことや、扶助費などの社会保障関係経費の増加により、高止まりの状況が続いています。



8. 財政健全化判断比率

地方自治体における財政破綻を踏まえ、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(自治体財政健全化法)」が平成19年6月22日に公布されました。

自治体財政健全化法では、

- ①実質赤字比率
… 普通会計の実質赤字比率
 - ②連結実質赤字比率
… 公営事業会計まで含めた赤字の比率
 - ③実質公債費比率
… 公債費による財政負担の度合い
 - ④将来負担比率
… 地方債の残高や退職手当引当金、第三セクター等に対する将来的な税等の負担割合
- 上記の4つの指標をもとに、地方自治体財政運営の健全化を判断することとしています。

実質公債費比率は、経常的に見込まれる一般財源収入額(標準財政規模)に対して、その年度の実質的な公債費負担の大きさを示す指標です。公債費は、市の一般会計から直接返済している額だけでなく、公営企業会計(水道事業、病院事業など)の公債費に充当した繰出金などを含めて算出しています。

数値は直近3カ年の平均値で、前年に比べ1.3ポイント改善しましたが、未だ県内平均を上回っていることから、引き続き市債の新規発行を抑制するなど、公債費負担の適正化に努めていきます。

将来負担比率は、自治体が将来に支出しなければならない財政負担(負債)が、毎年経常的に見込まれる一般財源収入額(標準財政規模)の何倍にあたるかを示す指標です。単年度にとどまらず、中長期的な視点での財政状況を表しており、将来に財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標と言えます。

本市の将来負担比率は、県内市町の中でも高いことから、引き続き市債の新規発行を抑制し、市債残高の削減に努めるとともに、職員数の適正化などにより将来負担経費を抑えながら、将来世代に過度な負担を強いることのないよう、健全な財政運営に努めていく必要があります。

健全化判断比率の状況

(単位:%)

	23年度	24年度	25年度	26年度	県内市町平均 (H25)
実質赤字比率	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
実質公債費比率	15.9	14.4	13.4	12.1	9.6
将来負担比率	151.8	147.0	113.6	90.7	41.2

(単位:%)

	※早期健全化基準	※財政再生基準
実質赤字比率	12.58	20.00
連結実質赤字比率	17.58	30.00
実質公債費比率	25.0	35.0
将来負担比率	350.0	